

# 滑川町 公共下水道事業 経営戦略 【概要版】

## 1. 改定の目的

・下水道事業は、施設の老朽化などによる将来の施設の更新等への対応が課題となっており、事業を取巻く経営環境は厳しさを増しています。経営戦略は、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくためには、事業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の指針として、2016年（平成28年度）に策定し、中間期に見直すこととしていたため、今回の改定をすることと致しました。

・計画期間は、2022年から2031年までの10年間とします。

## 2. 公共下水道事業の現状

・公共下水道の滑川町全域に対する普及率は、2021年度末で56%です。大規模な面整備は終了しておりますが、引き続き人口増加に伴う事業拡大を検討して参ります。

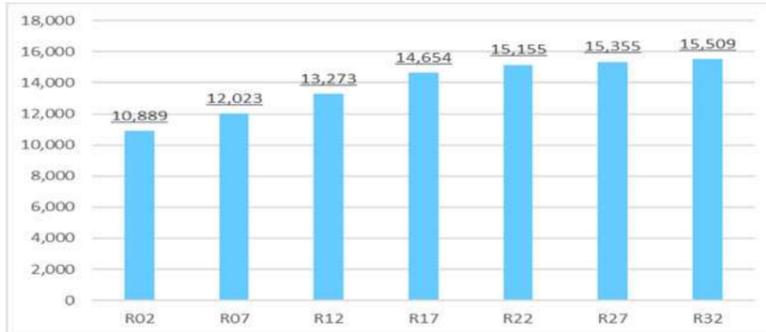
・公共下水道事業は、使用料収入のみでは下水道施設等を整備した際の借入金（企業債）の返済や維持管理費を賄っておらず、一般会計からの繰入金で賄っている状況です。

・経営状況の改善を図るため、経営戦略を基に、今後の事業計画や適切な使用料の算定に役立てていくことが必要であると考えております。

## 3. 将来の事業予測

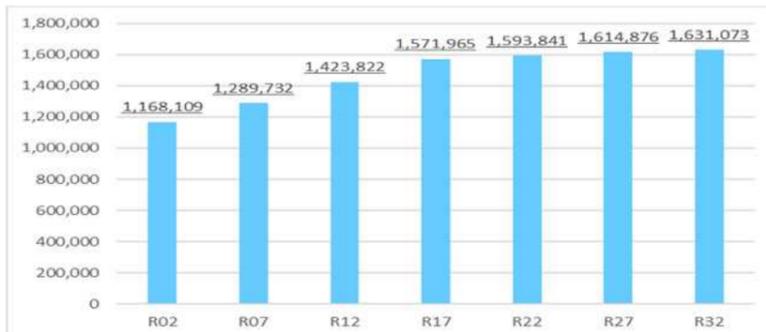
### (1) 処理区内人口

・処理区内人口は、人口増加と事業の拡大に伴い、2035（令和17年）には、14,654人に増加し、その後も2050年（令和32年）には、15,509人に増加の見込です。



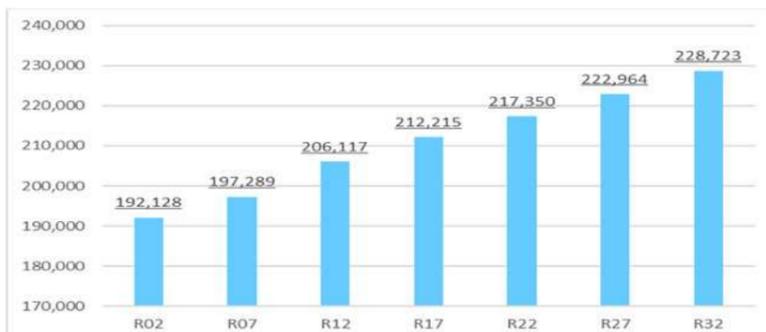
### (2) 有収水量

・有収水量は、事業の拡大に伴い、2035（令和17年）年には、1,571,965㎡に増加し、その後も2050年（令和32年）には、1,631,073㎡に増加の見込です。



### (3) 使用料収入予測

・使用料収入は、事業の拡大に伴い、2035年（令和17年）には、212,215千円に増加し、その後も2050年（令和32年）には、228,723千円に増加の見込です。



## 4. 経営の基本方針

・流域関連公共下水道の推進  
「滑川町生活排水処理基本計画」に基づき、事業認可計画区域の下水道整備を計測して推進し、適正で計画的な整備に努めます。また、予防保全的管理を計画的に行い、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化に努めます。

・下水道事業運営の健全化  
水道事業と同様に、令和5年度より公営企業会計方式を導入することにより、経営成績や財政状況をより明確にし、経営の効率化、健全化を図ります。

## 5. 10年間の収支予測について



・収支予測について  
10年間の見通しでは有収水量の増加に伴い、使用料等の収入は2031（令和13）年には、189,027千円まで増加しますが、企業会計化による減価償却費等の経費増により、大幅な赤字計上が見込まれます。

## 6. 経営戦略を踏まえた下水道事業の今後について

現在の公共下水道事業は使用料収入だけでは費用を賄いきれておらず、一般会計からの繰入金で財源を補填しておりますが、近年は繰入金を増額しており、依存度が高くなっております。今後も施設の老朽化に伴う改築費の確保、汚水処理負担金の増加などの経費増加が見込まれ、財政状況は厳しい見通しとなっており、財源の確保が必要なことから、下水道使用料の改定について、検討を行う必要があります。

また、合わせて経費の削減や、未接続家屋に対する接続の推進、電子マネー決済の導入の検討なども含め、収納率の向上にも努めて参ります。

## 7. 経営戦略の事後検証など

・PDCAサイクルにより、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直しに反映させていきます。

・進捗管理は、毎年度末において目標や達成状況について、投資・財政計画と実績のかい離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行います。

・本町においては、今後3～5年の間に経営戦略のローリングを行い、事業進捗や経営状況の検証に活用していきます。